

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,549,222,090	固定負債	15,478,926,344
有形固定資産	55,971,377,898	地方債等	13,350,569,330
事業用資産	17,704,015,345	長期未払金	-
土地	9,571,015,804	退職手当引当金	1,744,969,354
立木竹	199,684,470	損失補償等引当金	-
建物	26,773,051,992	その他	383,387,660
建物減価償却累計額	△ 19,422,377,293	流動負債	1,514,029,354
工作物	2,297,493,275	1年内償還予定地方債等	1,199,102,348
工作物減価償却累計額	△ 1,731,979,903	未払金	35,854,020
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139,390,743
航空機	-	預り金	139,299,243
航空機減価償却累計額	-	その他	383,000
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	16,992,955,698
建設仮勘定	17,127,000	【純資産の部】	
インフラ資産	37,727,986,452	固定資産等形成分	62,796,145,622
土地	397,957,394	余剰分(不足分)	△ 14,813,642,579
建物	1,511,131,776	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 951,783,608		
工作物	73,262,298,877		
工作物減価償却累計額	△ 36,541,853,287		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,235,300		
物品	2,551,617,563		
物品減価償却累計額	△ 2,012,241,462		
無形固定資産	285,180		
ソフトウェア	-		
その他	285,180		
投資その他の資産	3,577,559,012		
投資及び出資金	245,198,314		
有価証券	-		
出資金	245,198,314		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,083,181		
長期貸付金	175,620,400		
基金	3,105,974,038		
減債基金	-		
その他	3,105,974,038		
その他	9,310		
徴収不能引当金	△ 3,326,231		
流動資産	5,426,236,651		
現金預金	2,131,274,390		
未収金	33,265,491		
短期貸付金	18,807,000		
基金	3,228,116,532		
財政調整基金	2,236,336,337		
減債基金	991,780,195		
棚卸資産	15,885,157		
その他	629,160		
徴収不能引当金	△ 1,741,079		
繰延資産	-		
		純資産合計	47,982,503,043
資産合計	64,975,458,741	負債及び純資産合計	64,975,458,741

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,727,077,786
業務費用	8,294,473,670
人件費	2,254,564,495
職員給与費	1,813,950,566
賞与等引当金繰入額	139,390,743
退職手当引当金繰入額	98,183
その他	301,125,003
物件費等	5,766,459,296
物件費	3,349,250,004
維持補修費	269,806,301
減価償却費	2,015,556,218
その他	131,846,773
その他の業務費用	273,449,879
支払利息	68,009,532
徴収不能引当金繰入額	5,534,271
その他	199,906,076
移転費用	11,432,604,116
補助金等	10,499,859,869
社会保障給付	915,463,481
その他	17,280,766
経常収益	1,088,985,924
使用料及び手数料	627,877,272
その他	461,108,652
純経常行政コスト	18,638,091,862
臨時損失	1,684,282,310
災害復旧事業費	1,681,396,606
資産除売却損	2,191,260
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	694,444
臨時利益	127,143,893
資産売却益	-
その他	127,143,893
純行政コスト	20,195,230,279

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,271,248,804	62,334,082,324	△ 14,062,833,520	-
純行政コスト(△)	△ 20,195,230,279		△ 20,195,230,279	
財源	19,871,791,191		19,871,791,191	-
税金等	10,353,444,392		10,353,444,392	
国県等補助金	9,518,346,799		9,518,346,799	
本年度差額	△ 323,439,088		△ 323,439,088	-
固定資産等の変動(内部変動)		453,222,462	△ 453,222,462	
有形固定資産等の増加		1,832,712,464	△ 1,832,712,464	
有形固定資産等の減少		△ 2,017,833,843	2,017,833,843	
貸付金・基金等の増加		900,649,674	△ 900,649,674	
貸付金・基金等の減少		△ 262,305,833	262,305,833	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 2,231,372	△ 2,231,372		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	8,171,708	11,433,851	△ 3,262,143	-
その他	28,752,991	△ 361,643	29,114,634	
本年度純資産変動額	△ 288,745,761	462,063,298	△ 750,809,059	-
本年度末純資産残高	47,982,503,043	62,796,145,622	△ 14,813,642,579	-

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,703,958,196
業務費用支出	6,271,354,081
人件費支出	2,236,944,655
物件費等支出	3,766,493,818
支払利息支出	68,009,532
その他の支出	199,906,076
移転費用支出	11,432,604,115
補助金等支出	10,499,859,868
社会保障給付支出	915,463,481
その他の支出	17,280,766
業務収入	19,088,056,077
税込等収入	10,226,975,498
国県等補助金収入	7,769,374,661
使用料及び手数料収入	625,799,639
その他の収入	465,906,279
臨時支出	1,681,405,716
災害復旧事業費支出	1,681,396,606
その他の支出	9,110
臨時収入	1,266,185,780
業務活動収支	968,877,945
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,692,632,061
公共施設等整備費支出	1,835,833,469
基金積立金支出	833,918,592
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,880,000
その他の支出	-
投資活動収入	856,729,844
国県等補助金収入	494,205,138
基金取崩収入	202,540,065
貸付金元金回収収入	26,124,276
資産売却収入	86,365
その他の収入	133,774,000
投資活動収支	△ 1,835,902,217
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,189,555,089
地方債等償還支出	1,189,251,489
その他の支出	303,600
財務活動収入	1,739,614,000
地方債等発行収入	1,730,597,000
その他の収入	9,017,000
財務活動収支	550,058,911
本年度資金収支額	△ 316,965,361
前年度末資金残高	2,311,319,706
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,584,510
本年度末資金残高	1,992,769,835
前年度末歳計外現金残高	94,839,538
本年度歳計外現金増減額	43,665,017
本年度末歳計外現金残高	138,504,555
本年度末現金預金残高	2,131,274,390

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業会計：先入先出法による原価法
第三セクター等：各企業が定める評価方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	7年～75年
物品	2年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）
・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実
質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上していま
す。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上し
ています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当とし
て支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ
按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース
契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動

が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等及び全体においては、現金同等物はありません。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例 連結割合
一般会計	一般会計	-	-
町有温泉事業特別会計	特別会計	全部連結	-
奨学資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
熊本県市町村総合事務組合 （消防団員公務災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.73%
熊本県市町村総合事務組合 （非常勤公務災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.94%
熊本県市町村総合事務組合 （交通災害共済事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.63%
熊本県市町村総合事務組合 （自治会館管理事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.50%
熊本県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.35%
水俣芦北広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.88%
(有)御立岬	第三セクター等	全部連結	-
(有)あしきたマリンサービス	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計及び地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 熊本県市町村総合事務組合（退職手当事業）については、連結財務書類の貸借対照表に組合の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して連結したものとみなしています。なお、退職手当にかかる基金の持分相当額がマイナスの場合は、すでに持分相当額のマイナスが一般会計等財務書類に計上されているため、上記作業は行っておりません。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 減価償却累計額

<u>事業用資産</u>	<u>21,154,357千円</u>
建物	19,422,377千円
工作物	1,731,980千円
<u>インフラ資産</u>	<u>37,493,637千円</u>
建物	951,784千円
工作物	36,541,853千円
<u>物品</u>	<u>2,012,241千円</u>

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	37,411,360,349	1,801,584,998	354,572,806	38,858,372,541	21,154,357,196	579,449,025	-	-	17,704,015,345
土地	9,568,511,462	7,983,147	5,478,805	9,571,015,804	-	-	-	-	9,571,015,804
立木竹	199,645,209	39,261	-	199,684,470	-	-	-	-	199,684,470
建物	25,217,407,329	1,555,644,664	1	26,773,051,992	19,422,377,293	535,057,725	-	-	7,350,674,699
工作物	2,068,122,349	229,370,926	-	2,297,493,275	1,731,979,903	44,391,300	-	-	565,513,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	357,674,000	8,547,000	349,094,000	17,127,000	-	-	-	-	17,127,000
インフラ資産	74,936,269,053	341,088,963	55,734,669	75,221,623,347	37,493,636,895	1,322,291,400	-	-	37,727,986,452
土地	396,404,718	1,552,676	-	397,957,394	-	-	-	-	397,957,394
建物	1,308,621,776	202,510,000	-	1,511,131,776	951,783,608	35,761,973	-	-	559,348,168
工作物	73,152,024,559	118,728,987	8,454,669	73,262,298,877	36,541,853,287	1,286,529,427	-	-	36,720,445,590
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	79,218,000	18,297,300	47,280,000	50,235,300	-	-	-	-	50,235,300
物品	2,592,572,208	113,281,499	154,236,144	2,551,617,563	2,012,241,462	113,815,793	-	-	539,376,101
合計	114,940,201,610	2,255,955,460	564,543,619	116,631,613,451	60,660,235,553	2,015,556,218	-	-	55,971,377,898

修正済み

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,930,753,864	7,567,862,469	327,969,032	767,405,757	2,551,547,226	741,275,045	2,817,201,952	-	17,704,015,345
土地	1,962,694,598	3,204,139,567	227,447,513	230,435,014	1,403,792,403	126,773,306	2,415,733,403	-	9,571,015,804
立木竹	-	-	-	-	196,027,280	-	3,657,190	-	199,684,470
建物	950,079,266	4,194,525,697	99,246,893	536,970,743	699,354,945	511,902,485	358,594,670	-	7,350,674,699
工作物	17,980,000	169,197,205	1,274,626	-	247,785,598	102,599,254	26,676,689	-	565,513,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	4,587,000	-	12,540,000	-	17,127,000
インフラ資産	34,047,342,104	10,284,496	-	1,852,757,126	1,373,297,768	443,227,208	1,077,750	-	37,727,986,452
土地	297,140,629	-	-	25,786,584	72,056,575	2,973,606	-	-	397,957,394
建物	-	-	-	39,057,147	520,291,021	-	-	-	559,348,168
工作物	33,705,757,175	10,284,496	-	1,784,113,395	778,959,172	440,253,602	1,077,750	-	36,720,445,590
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,444,300	-	-	3,800,000	1,991,000	-	-	-	50,235,300
物品	5,760,593	72,570,812	29,469	289,838,999	23,899,689	114,123,138	33,153,401	-	539,376,101
合計	36,983,856,561	7,650,717,777	327,998,501	2,910,001,882	3,948,744,683	1,298,625,391	2,851,433,103	-	55,971,377,898